

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

評価区分	評価
A	非常に効果的であった
B	効果的であった
C	まだ効果はみられない
D	あまり効果的でなかった
E	効果的ではなかった

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	事業効果	実施評価	担当課
1	行政手続整備支援業務	行政手続制度の対象処分を洗い出し、審査基準・標準処理時間・処分基準を作成し例規データベースに搭載することにより、「行政手続IT化」を進める。	①-I-6. 情報発信の充実	R3.6	R4.3	1,320,000	1,320,000	行政手続きのオンライン化のための調査を実施	A	行政手続制度の対象処分を洗い出し、審査基準・標準処理時間・処分基準を作成し例規データベースへの搭載が完了した。	総務課
2	書面規制、押印、対面規制の見直し支援業務	法令に基づく行政手続からオンライン化候補手続等の抽出を行い、書面規制、押印、対面規制の検討及びオンライン化を実現するための基礎調査を実施する。	①-I-6. 情報発信の充実	R3.6	R4.3	1,870,000	1,870,000	行政手続きに係る押印廃止などを検討するための調査を実施	A	押印廃止対象を洗い出し、対面規制や行政手続きのオンライン化に向けた準備を進めることができた。	総務課
3	事業者維持化支援・地域の魅力発信事業	新型コロナウイルスの感染予防対策番組を制作しCATVにて放送を実施する。紙面の広報では伝わりにくい予防策・注意点を放送することで感染防止を啓発。また、日常的に広報を行うためにCMを製作・放送を実施。	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.7	R3.12	124,000	124,000	CATVによる感染防止対策を啓発	A	日常的な感染予防の啓発により対策の徹底が図られた。	教育委員会
4	感染症対策支援商品券配布	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている住民の生活支援や、地域における消費を促進することを目的に商品券を発行する。	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.5	R3.11	5,274,000	5,274,000	発行額 5,170千円 換金額 5,037千円 換金率 97.4%	A	住民の生活支援や、村内の事業者・地域内の経済活性化につながった。	総務課
5	地域応援クーポン発行事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費を促進することを目的にプレミアム商品券と宿泊商品券を発行する。	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.5	R4.1	7,146,396	7,146,000	プレミアム商品券 発行額24,700,000円 換金額24,688,500円 換金率 99.9% おもてなし商品券 発行額500,000円 利用状況461,000円 利用率92.2%	A	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者に対し、プレミアム商品券を発行したことで、新型コロナで影響を受けている村内事業者の支援をすることができた。また、宿泊施設には宿泊者に商品券を配布し、当村のPRに繋がった。	産業課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	事業 効果	実施評価	担当 課
6	村民周知啓発・地域の名産品魅力発信事業	大型プリンターを導入し、日常生活と新型コロナウイルス感染症感染防止対策を両立していくための「新しい生活様式」の実践に向けた周知や、コロナ収束後における地元PRに活用する。	①-I-6. 情報発信の充実	R3.8	R3.11	622,941	622,000	大型プリンターの導入	B	大型プリンターの導入により、大判のポスター、啓発旗を作成でき感染予防の周知が行えた。新型コロナウイルス感染症の縮小・終息を見越し、今後の地元PRのために活用する。	産業課
7	公共的空間安全・安心確保事業	こまどりの湯の換気機能を改善して、施設内での感染拡大を防止する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.7	R3.8	121,000	121,000	こまどりの湯の換気工事	A	窓がなく閉鎖的な事務所の壁の一部を取り除くことにより、換気機能の改善をすることができ、施設内で有効な感染症対策をすることができるようになった。	産業課
8	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設等における、換気の強化と感染防止機器等の整備。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.6	R3.7	3,018,070	3,018,000	スリッパ滅菌機や空気清浄機などの感染防止用品の購入	B	公共施設の網戸設置やトイレ照明のセンサー化、スリッパ滅菌機や空気清浄機などの導入により感染拡大防止を図ることができた。	住民課
9	ワーケーション等支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止やアフターコロナにおけるテレワークをはじめとした多様な働き方に対応するために、公共施設等に通信環境整備を拡充する。	①-I-6. 情報発信の充実	R3.10	R4.9	6,490,000	6,490,000	公共施設12か所にWifi通信環境を整備	A	各公共施設にWifi通信環境を整え、感染症の縮小・終結後におけるテレワークなどの多様な働き方に対応できるようになった。	総務課
10	公共的空間安全・安心確保事業	保育所の和式トイレを、感染防止効果の高い洋式トイレに改修する。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.9	R3.12	1,485,000	1,485,000	保育所のトイレ改修	B	保育所のトイレを和式から洋式にすることで、感染拡大防止を図ることができた。	住民課
11	家賃減免支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている事業者を支援するため、公共施設を利用して事業を行っている事業者の家賃の減免を行う。	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R3.10	2,068,000	1,107,000	8事業者の家賃減免	A	施設運営に大きな影響を受ける指定管理事業者及び施設利用事業者の家賃を減免することで事業継続を支援することができた。	産業課
12	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止やアフターを見据え、多様な働き方に対応するため、事業者に対してテレワーク施設の開設支援を行う。	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	R3.9	R4.3	56,106,423	11,222,000	1事業者に対し補助金を交付	B	村内初となるテレワーク施設の開設により、多様な働き方に対応できる環境が整った。	産業課
13	キャンセル料支援事業	保護者の経済的な負担を軽減するため、修学旅行のキャンセル代を村が負担する。	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	R3.12	R3.12	30,840	30,000	5名分のキャンセル代免除	A	感染拡大のため中止となった修学旅行のキャンセル料を負担することで、保護者の経済的負担を軽減できた。	教育委員会

No	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	事業 効果	実施評価	担当課
14	新型コロナウイルス抗原簡易検査キット配布事業	感染者をいち早く見つけ出し感染の拡大を防ぐため、住民を対象に抗原簡易検査キットを配布。	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.10	R4.1	581,750	581,000	477名に検査キット配布(R4.3.31時点)	A	感染の早期発見による感染リスクの軽減を図った。	総務課
15	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている住民の生活支援や、地域における消費を促進することを目的に商品券を発行する。	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.9	R4.3	3,032,342	632,000	発行額 2,680,000円 換金額 2,561,000円 換金率 95.56%	A	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている住民に対し商品券を発行したことで、村内事業者がより一層新型コロナ対策の推進を図り、感染症対策を強化できた。	産業課
16	公共的空間安全・安心確保事業	感染拡大防止対策のため、小中学校の換気強化を行う。	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.8	R3.8	315,150	315,000	小中学校に網戸設置	A	網戸の設置により特にアレルギーを持つ児童生徒の安全に配慮した換気ができるようになった。	教育委員会
合計						89,605,912	41,357,000				